

沖縄都市モノレール駅舎改修工事詳細設計業務委託（その２）

業務委託仕様書

令和２年１０月

沖縄都市モノレール株式会社

業務委託仕様書

1 業務委託名

沖縄都市モノレール駅舎改修工事詳細設計業務委託（その2）

2 委託目的

3両編成車両の導入に伴い、各駅舎において可動安全柵の増設等を予定している。本業務委託では、これに係る支障物の撤去等について詳細設計を行う。

また、乗降場のバリアフリー化を目的にスロープ設置に係る詳細設計も併行して行う。

3 対象駅舎

赤嶺、小禄、壺川、旭橋、美栄橋、牧志、おもろまち、儀保、石嶺、てだこ浦西、計10駅

4 業務内容

① 設計条件の整理

② 設計図書の作成（変更認可資料の作成も含む）

※認可資料については令和3年1月31日頃部分引き渡しとする。

③ 概算工事費の検討

④ 概略工程表の作成

※駅舎の改修は他工事と並行して行うことになるので全体的な工事工程の検討を行う。

⑤ 関係法令への適合確認

⑥ 関係部署・機関との調整

⑦ 発注者との打ち合わせ・協議

5 設計内容

1) 防風スクリーン

⇒可動安全柵の増設に伴い支障となるため撤去。

※全撤去とするか部分的撤去とするかは工事期間等の内容を精査して判断する。

※工事に伴い一時撤去されるタイル等の復旧も含む。

2) 固定柵

⇒首里駅、石嶺駅、経塚駅、浦添前田駅、てだこ浦西駅については可動安全柵の増設部のみ撤去。その他駅舎は、既設可動安全柵の入れ替えに伴う支障部と増設部の撤去・再設置。

※再設置時の固定方法（コア抜き、後打ちアンカー等）や撤去範囲（部分撤去と

するか全撤去とするか) については工事期間、工事費などを精査し判断する。
※工事に伴い一時撤去されるタイル等の復旧も含む。

3)乗務員扉

⇒3両編成に対応できる位置に配置。また、2両編成も停止位置が変わるため乗務員扉位置を変更する。

4) スロープ

⇒プラットホームの車両乗降口部分にスロープを設置する。別途業務となっている建築限界の見直し結果を基に検討する。櫛状ゴム(スキマモール)の検討も含む。

※首里駅は増設部のみ対応。

※石嶺駅、経塚駅、浦添前田駅、てだこ浦西駅は必要性について検討する。

5)排水設備

⇒雨水樋の支障やプラットホーム階の排水勾配などについて排水方法等を検討する。

6)誘導ブロック、旅客誘導ライン

⇒バリアフリールートを含めた誘導ブロックの設置範囲等について検討する。

7)仮設計画

⇒1)～6)の内容に関わる工事中の仮設計画(利用中の動線や施工順序を考慮する。消火器配置の一時変更など)を協議・検討する。

6 打合せ等

1) 打合せ協議

本業務における打合せ協議は、下記の主要な区切りにおいて行うこととし、4回を予定する。(業務遂行上、4回以上になっても変更は行わないものとする。)

イ) 業務着手時

ロ) 現場調査

ハ) 中間時

二) 業務完了時

なお、業務着手時および業務完了時には、管理技術者は立ち会うこと。

2) 打合せ記録の提出

担当者との打合せ、関係機関への問合せ、事前協議等を記録し、適宜提出すること。

7 各種手続き書類の提出

受諾者は、業務の進捗に応じ、下記の書類を提出しなければならない。

① 着手届

② 管理技術者通知書

- ③ 業務計画書
- ④ 業務工程計画
- ⑤ 管理技術者の経歴等
- ⑥ 担当技術者の経歴等
- ⑦ 業務完了通知書
- ⑧ 引渡書
- ⑨ その他必要な書類

なお、管理技術者は、本業務を行うにあたり必要な能力と経験を有する者でなければならない。

8 成果品の提出

1) 成果品（報告書等）

受諾者は、業務が完了したときは、以下の成果品を提出しなければならない。

- | | |
|-----------------------|---------|
| イ) 電子データ（C D－R） | ．．． 2 部 |
| ロ) 設計図（製本、観音開き、A 4 版） | ．．． 3 部 |
| ハ) 変更認可資料（新旧 A 3） | ．．． 2 部 |
| ニ) 積算資料（拾い図、数量書、見積書等） | ．．． 2 部 |
| ホ) 打ち合わせ記録簿 | ．．． 1 部 |
| ヘ) その他（技術資料、参考資料など） | ．．． 1 式 |

2) 電子納品

本業務は、電子納品対象業務とする。

電子納品とは調査・設計などの各段階の最小成果を電子データで納品することをいう。

報告書については、エクセルデータ、P D F 等とし、設計図については、J W W、D X F 及び P D F とする。

9 成果品の提出先

沖縄都市モノレール株式会社 3 両化推進室

10 成果品の管理及び守秘義務

- 1) 本業務による成果品はすべて当社に帰属するものとし、当社の承諾を受けずに本業務の成果を公表、貸与、掲載若しくは使用してはならない。
- 2) 受諾者は、本業務により知り得た事項について、第三者に漏らしてはならない。